

佐藤経明

1. 選挙結果の考察

12月12日の選挙および国民投票は政治的な分野であるが、この結果は極めて重大であり、しかも経済とも深く関わっているので私からも意見を述べたいと思う。

私は、後に詳述する昨年度の経済政策の失敗からして、大統領与党の「ロシアの選択」が勝つはずはなく、せいぜい18%の得票率と予想していた。ただ私はその代わりに中間派の政党・政派が膨らむだろうと考えていた。ところが選挙結果では改革派が敗北して、国民の票は中間派を乗り越えて極右およびロシア共産党などの勢力の方へ流れてしまったのである。

この事は、ロシア社会が両極分化しつつあるという現状を示している。具体的には、社会の中間層が細くなり、少数の富裕層^{ニューリッチ}の出現と貧困階級の大量の増加が起きたのである。

ポーランドでは5回の政変を経て11月に左翼民主連合主導の政府が樹立された。中東欧諸国の場合は旧共産党系といっても実態は社会民主党と変わらない政党であるし、社会の安定度も高いので余り心配するには及ばない。しかし、ロシアの場合はかなり事情を異にするため、危惧がある。

この結果をもたらしたのは、やはり10月3~4日のモスクワにおける流血事件が大きな尾を引いた為と考えられる。大統領令を出す最後の瞬間まで大統領・議会同時繰り上げ選挙という妥協の余地が残されていたが、それを選択せずに、旧ソ連時代に選ばれたという正統性^{レジチマシエ}を持っていた議会を武力で抹殺したこと、そして流血事件後には大統領側が高飛車・高圧的な態度になり、地方にそれまで与えた譲歩などを殆ど撤回するという「食言」を行なったことが、この両極分化の雰囲気^{ニョウキョクブンカ}を強めたと考えられる。その意味で、エリツィン大統領とその側近グループの責任というものはかなり高いのではなかろうか。

2. ロシア経済改革の問題点

(1). ショック療法の失敗

では、何故このような結果になったのだろうか。ロシアの経済は実質的には既に1989年には生産がマイナス成長になっており、同時に過剰流動性によるインフレ圧力

も顕在化していた。これに対してハーバード大学のジェフリー・サックスやIMFの専門家などの西側の顧問たちの助言を得て、92年の1月から当時のガイダル・チームが行なったのが、ポーランド型のショック療法である。

ロシアでもポーランドでもショック療法の方法は殆ど同じである。まず急激な価格自由化を行ない、財政赤字削減の為に予算の補助金を削減する。更に通貨レート的大幅切り下げと組み合わせて貿易を自由化する。そうすると急激なインフレーションが発生し、企業は当然それに対応できずに生産は低下する。しかし金融引き締め政策が維持されたなら、このインフレーションは一時的な調整インフレに留まって、物価は高騰した水準で安定していく。生産低下も同様に一過性のものに留まり、企業は新しい市場価格を目安に需要のある品質の良い財の生産に転換して、若干の景気後退^{リセッション}を経て自動的に回復に向かう。このような考え方で、マクロ経済の安定化を主な目標として、通貨金融政策にウェイトをおいて解決しようとするアプローチである。

この政策は、初期の中東欧革命や新ロシア革命（またはエリツィン革命）の改革派の人々の心を捉えた陶酔^{ユートピア}であった。つまり、「かつての政治体制では全てを国家が統制していたが故にあらゆる改革が失敗したのだから、改革を成功させる為には国家統制を排除すればよい」という考えである。言い換えれば極めて新自由主義に傾斜した考えがその根底にはある。つまり、国家の政策というものは金融政策を中心とするマクロ経済の枠組みを作るだけでよく、その後の市場経済への移行及び産業や企業の構造転換^{リストラクチャリング}はその枠内でミクロの経済主体の相互作用によって自動的に進行するという考えである。そこには、1980年代末にはアメリカで既に限界に達していた新経済自由主義の思想、マネタリズムが色濃く陰を投じているのである。

しかし、これはポスト社会主義経済^{ソシャリストエコノミー}の実態を全く洞察していない政策であった。一党制支配と指令的な計画経済体制が崩壊しても、それに代わる市場経済制度が直ちに完成する訳ではない。両体制の間には極めて長い「中間空位期^{インターレグラム}」ともいうべき過渡期^{ノーマンズランド}(11)が存在する。その期間は「無人の地」であり、どちらのシステムも有効に機能しない。その期間の企業というものは、主として通貨金融政策によるコントロールに敏感に反応するような経済主体ではない。産業の独占構造を利用して財価格の引き上げによって構造転換を回避し、金融引き締め政策を行なったならば、中国で三角債とか連環債⁽¹²⁾と呼ばれる企業間不良相互債務によって対抗するのである。。ロシアに於けるこの相互債務は10月現在で推定12兆ルーブルに達している。現在のロシアではGDPすら正確な統計が不明であるが、これを約80兆ルーブルと考えると、17~18%を占

(11) 特にロシアではこの傾向が強く、経済の実態は「バザール・マフィア経済」に近い。

(12) つまり、企業Aは原材料を企業Bから買ったが代金を支払わずに不良商業信用を発生させ、企業Bも企業Cに不良商業信用を発生させ…というように、結果としてどこが頭でどこが尻尾か分からなくさせるのである。

めることになる。後で述べるように財政赤字が約15%を越えている為、トータルの財政赤字は極めて大きいと言わざるを得ない。

また、このショック療法の考えの根本には^{リアルエコノミー}実体経済の軽視がある。日本のエコノミストたちはマクロ経済を考える上でも常に実体経済というものをその根底として置くが、その考えがロシアの改革派及びアドバイザーたちに無かったことは極めて残念である。92年6月3~4日にモスクワで開かれた朝日新聞主催の日・米・露国際会議に出席した際、ジェフリー・サックスと論争する機会があった。彼は「なぜ、あなたは生産低下を心配するのか」と私に言ったが、私は逆にこのような単純な考え方でアドバイスしているのなら、この改革は失敗すると考え、そして結果は、その通りになったと考えている。

勿論、過剰流動性が大きく存在する場合には厳しいショック療法が必要である場合もある。ポーランドはその典型的な例である。しかしショック療法は「短期集中決戦型」で行なわれなければ結局は実体経済が疲弊する為に産業界からの抵抗、政策対立、政治対立、政変へとつながってゆく。ロシアの欠点は、改革に於いて2年間先行している中東欧諸国のこうした苦い経験を考慮しなかった事である。

(2). ポスト社会主義経済の課題

ポスト社会主義経済が当面している課題はいくつかあるが、マクロ経済の安定化が第一に必要である。日本の戦後復興の過程を例に挙げるまでもなく、この為には単に金融の側面だけではなく、実体経済の側面にも配慮しなくてはならない。今までは余りにも実体経済に配慮しなかった為に体制転換に伴って、ジュネーブの国連欧州経済委員会の表現を借りれば、現状は「1929~1933年の世界大恐慌を越えるほど」の生産低下をどここの国も経験している。

急進的な民主化派の中には「生産低下を心配する必要がないのは、これによって旧体制の物質的基盤が破壊されるからだ」という安易な発想がある。つまり、サックスにもガイダルも政治家として行動しているというのである。しかし、私はマクロ経済政策にその様に過大な政治的負担を負わせるのは、理論的に間違いであり、リスクであり、当然失敗すると考える。

第二に経済の体制転換が必要である。社会主義経済の3本の柱は、第一に一党制支配、第二にそれと緊密に結びついた指令的な計画経済、第三に国家所有である。政治体制が転換した為に第一の柱は倒れた。また、政治体制は一党制から複数政党連立政権となり、連立与党間で取引や交^{バーゲン}渉が行なわれてマクロの経済政策が決定されるよ

うになった為に指令経済は運営が不可能になり、第二の柱も倒れたのである⁽¹³⁾。しかし、第三の柱である国家所有を変化させることは非常に困難である。企業の国家所有比率は少ない国でも85%前後、多い国では約95%もあった。国家的所有が支配的な経済に於いては、私企業が若干存在したとしても市場機能が十分に働くとは考えられない。この為、長期的には国家所有と私的所有の比率を逆転させなければならない。GDPで60~70%程度が私企業セクターで生産されるようにならないと市場経済が円滑に機能するということは考えられない。

第三に国民経済全般及び企業レベルでのリストラがある。これは計画経済と市場経済のいずれのシステムも十分に機能していない現在のポスト社会主義経済では、単なる市場の力、市場原理といったものだけで進行するものではない。

最後に、経済成長が再開されなければならない。これに関して、アドバイザーたちは余りにも配慮を欠き過ぎたのである。中東欧諸国にしてもロシアにしても、体制転換の当初から現在に至る期間に平均してGDPでおよそ30%の生産低下を経験している。

3. インフレ不況からの脱出手段

現在の各国の経済状況であるが、幾分は緩やかになっているとはいえ、依然としてインフレ不況⁽¹⁴⁾に陥っている。その典型例がロシアで、昨年は2600%のハイパー・インフレーションであった。今年はまだ統計が出ていないが、およそ1000%の予想で、月率20%のインフレ率で推移している。生産低下は、去年はGDPで-19%であったが、今年は-16%の予想である。国民の実質所得は約35~40%低下している。典型的なインフレ不況が進行している中で、一部の富裕者層の出現と中間層の没落、貧民層の大量増加という社会の分裂が今回の選挙結果を生んだのである。

さて、ではこの当初予想したよりも遥かに長く遥かに深いこの長期不況からの脱出を如何に図るかという問題が生じる。まず一番目に必要なのは政策の優先順位の変更である。インフレの抑制や財政赤字の削減、国際収支赤字の削減はもちろん重要な課題であるので、金融引き締め政策は依然としてとられなくてはならないが、それらは短期ではなく長期の目標とし、生産の回復と経済成長の再開を最重要の目標にするように政策の優先順位を変更しなければならない。戦後の日本復興を例に挙げるまでもなく、復興過程あるいは成長過程にある経済が、ある程度のインフレや財政赤字、国際収支赤字を避けるのは不可能だからである。

二番目に、その生産回復はやはり政府主導型の産業政策と噛み合わされる事が必要

(13) しかし、これに代わって直ちに市場経済制度が完成するわけではないことは先にも述べた通りである。

(14) 高率のインフレーションと生産低下が同時並行的に進行する特殊な不況である。

である。ロシアでは外貨獲得の中心であるエネルギー部門の生産が依然として下落傾向を続け、何ら対策がとられた形跡がないというのは全く不思議なことである。

三番目に、生産回復をしようとしても生産力の根幹は依然として旧国营セクターが握っているので、私^{プライバタイゼーション}有化を推進しなければならない。しかし、民間の資本蓄積がない状況では非常に長期の時間を要し、急激にできることではない。その為、私有化のベースや方法、形態を生産回復の状態に合わせて修正し、過渡的な私有化のモデルをつくる必要がある。商店やレストランの様な小規模の私有化に関しては比較的容易であり、ロシアに於いてすら現在60%程度に達しているが、旧大規模国营企業の私有化は困難であり、中間モデルが必要である。

そして、長期的に国民経済に於ける私企業セクターの比重を大幅に高めてゆく必要がある。

この事は既に中東欧諸国では重要な問題となっており、93年5月下旬にブダペストで開催されたUNCTAD後援の、「私有化の見直し」に関する国際会議で既に真正面に出ている。しかし、ロシアの改革派はこの問題にまだ気がついていない。

この問題と関連するが、最近ロシアで出された農地の私有化及び転売の許可・認可についても同じような問題が言える。もちろん土地の私有化は必要であり、意欲のある農民が個人農業を運営する為の制度的枠組みはしっかりとつくらなければならない。しかし、その枠組みを作り終えたなら、後は着実に成熟するのを待ち、かつ促進する以外はない。現時点での土地の転売には、私は反対である。土地の転売を直ちに認めたら、現状では農村の旧有力者に土地が集中するだけである。

4. おわりに

最近では流石に少なくなってきたが、何か新しい改革政策が出されると新聞などでは「保守派が抵抗するかもしれない」「保守派の抵抗が心配される」という記事が決まり文句の様に出されるが、そんな単純な問題ではない。保守派は改革に反対しないで、歪曲させるのである。例えば国有企業の私有化についてもロシアでは「インサイダープライバタイゼーション」が主流となっている。しかし、歪めることはできても正面から反対することはできないほど、体制転換の流れは進行しているのである。

ロシアは1917年にロシア革命で、中東欧は第二次世界大戦後の1948年に社会主義体制に変換したわけであるが、現在のロシア・中東欧に起きている事は「中断」された資本主義発展の再開であるというのが私の持論である。これらの国は多かれ少なかれ資本主義による経済の近代化、工業化の過程を歩んでいたが、社会主義革命によってその歩みが中断された。しかし、その社会主義という枠が崩壊したので、本来の資本主義による経済の発展が再開したのである。しかし、ハンガリーの経済学者であるJ

・コルナイが「ビデオテープを早送りするような訳にはいかない。^{オーガニック}有機的な
^{ヒストリカルデベロップメント}歴史的発展が必要なのだ」と言うように、長期的な視点が必要である。これにつ
いて改革初期の4年間というもの、中東欧諸国とロシアを問わず、陶醉や錯覚に捉ら
われていたことは疑う余地がなく、現在その見直しが行なわれようとしている。

この改革に対する我々の対応であるが、まず、ロシアに孤立感を与えてはならない。
また、改革に対する過剰反応を慎むべきである。経済支援の有効性よりも国内の権力
闘争に過剰に踏み込むような支援体制は感心できるものではない。今後も、そのよう
な政策はとるべきでないだろう。

次に、ロシアの改革成功の為に、改革が成功する可能性の高い中東欧諸国、とり
わけポーランド、チェコスロバキア、ハンガリーの改革を成功させて、一つの模範例
を作るような支援が必要である。

第三に、その観点から、ECがこれら中東欧諸国に対して市場をもっと開く必要が
あろう。日本としてはなかなか言いづらいことではあるが、その方が単なる資金援助
よりは遥かに重要であろう。

(付記)

次段階の政策を模索する中・東欧諸国

去る9月中旬、ブタペストでの日本・ハンガリー両国シンクタンク共催の国際会議に出た後、しばらくフランス、イタリアを回って10月1日に帰国した。「1989年以降の経済改革の再評価」をメイン・テーマにしたこの国際会議には中・東欧6カ国全てから経済学者が出席したが、その背景には、チェコを除く各国での社民党化した旧支配政党の政権復帰、マネタリー・ポリシー（通貨金融政策）に偏重したIMF型の政策に対する批判、及び最近の経済回復の兆しから、代替的な次段階の政策形成の必要が緊急さを加えてきたという事情がある。急進自由主義派主導の「劇的」な日々は終わり「散文的」な時期が始まったが、代替的な政策形成は必ずしも容易でないのである。

会議のハイライトを挙げると、まず第一に、過去4年間の長期大不況の苦い経験から、IMF型の引き締め政策偏重では「出口」はないことについては完全な合意があった。むしろ、その暗黙の合意があればこそ、この会議が開かれたと言える。「実体経済」に等しく目配りすることの重要性が今更ながら認識されたのである。

それどころが、ウィーンの国際比較経済研究所の実質所長格K・ラスキと、ハンガリーのアカデミー会員T・エルデーシュの2人は、さらに数歩踏み込んで財政赤字とインフレが「逆の連関」にある移行期経済の特殊性を論じた。つまり、教科書的な経済学の常識では財政赤字がインフレの原因なのだが、体制転換後の中・東欧では実体経済の落ち込みが財政赤字を増やすと共に、単位あたり生産コストの上昇からコストプッシュ・インフレを増幅させたという逆の連関が解明されたのである。これは、筆者の持論「特殊なインフレ不況」論と殆ど重なり合うものであった。言い換えると、実体経済の安定と回復なしにはインフレ克服もないという移行期経済の特殊性が把握されてきたのである。

そこからIMF型に引き締め政策が「余りにも厳しくかつ余りにも長すぎた」（ラスキ）とか、「引き締め政策の処方し過ぎ」といった批判の声が挙げられ（こう発言したスロヴァキアの経済学者「E・ミケルカ」からは、1989年の生産水準を回復するのに15年かかるという悲痛な声が挙げられた）、今度はそこから当然引き出されることだが、「新しいタイプの経済政策」「違った政策ミックス」「安定化プラス発展戦略」「回復とかみ合わされた引き締め・低インフレ成長政策」といったさまざまな表現で、代替的政策の探求が課題として掲げられたのである。

このあたりでは殆ど完全な合意があったと言って良い。ポーランドの経済学者（L・ゼンコウスキ）からも、バルツェローヴィチ政策と最近の経済回復との間には論証できる直接の関連はないという、さめた認識が示された。

第2に、西側マスメディアではとりわけ最近のポーランド、チェコの経済実績を

「成功」としてもてはやす向きが強いが、両国の経済学者とも「成功を語るには早すぎる」と慎重であった。チェコの経済学者（K・コウバとJ・クラツェック）からは、クラウス首相の政策がポテンシャルを汲み尽くし始め、「政治サイクルの新しい段階」が始まりつつあること、具体的には、チェコでこれまでの「社会平和」が崩れる兆しが出てきたことが慎重な表現で語られた。

クラツェックの発言によると、最近の世論調査ではクラウス首相の率いる市民民主党が25パーセントの支持率だが、社会民主党が23パーセントに迫り、まもなく逆転するという。政治的にもチェコが他の東欧諸国の後を追う日が近づいているというのである。その背景には、当初「期待」したものが与えられなかった漠とした国民感情がある。低賃金の鉄道・教育・医療労働者のストライキ予告が相次ぎ、交換レート安とも絡んでこれまで低賃金・低労働生産性で維持されていた均衡が崩れ、賃金プッシュから競争力低下の脅威が出てきたという。

これには勿論、マクロ安定の反面、ミクロのリストラを先延ばししてきたツケも絡んでいる。コウバ教授は、彼の持論である「マクロの経済安定のミクロ的基礎の脆弱」論でこれを敷衍した。

その一方、注目されたのは、チェコで本年前半期に内外の金利差もあってホットマネー31億ドルが流入し、このままでは50パーセントものマネーサプライ増加でインフレ増悪が懸念されることから、流入外資の「不胎化」政策が問題になっていることであった。

「不胎化」（sterilization）というと、第一次世界大戦中に債権国に転化したアメリカが戦後、貧血したヨーロッパから金（きん）を吸収しつづけ、そのままではインフレになることから取った「金の不胎化」政策が「恒常的黑字国のエゴイズム」（ケインズ）として非難を浴びたことが想起されるが、それに似た問題が移行期経済の小国チェコで、しかも31億ドルという外貨流入で問題となったのは筆者にとっては驚きですらあった。

そこには小国経済の苦悩が表現されていることは確かだが、これに対しては「均衡志向」でなく「発展志向」に経済政策を転換すれば、それ位の僅かな外資はすぐ利用し尽くされるわけで、チェコの経済政策の消極性を批判する声があった。この点、経済政策のパラダイム転換を説いた盛田常夫（野村総研・ブタベスト）の発言は極めて当を得ていたと言えよう。

第3は、筆者がペーパーで強調した私有化の所有権移転のオブセッション（心理的囚われ）だけでなく、EU加盟オブセッションにも批判的な意見（とくにラスキ）が出されたことである。考えてみればこれは、自明のことで、然るべき準備なしにEUに加盟してその共通ルールに従ったら、これらの諸国が国際競争力を失うことは眼に見えているから、これは、「リスクに満ちた歩み」でもあるわけだ。

最後に、これは筆者がとくに強調した点でもあるが、5年後の今日、現実に出て上がっているポスト社会主義の奇妙な「混合経済」（一部に公的セクターが残らざるを得ないという「伝統的」な意味だけでなく、同一企業の所有構造に国有・企業間の相互持ち合い・経営陣と従業員の疑似集団所有・内外の私的所有が混在し、国有セクターと私的セクターの明快な境界線がないこと）にどう積極的に対処するかが焦点となってきたことで、これまで不問に付されてきていた、どんな「資本主義モデル」を目標にするかという、重い課題が絡んできている。

体制転換が犠牲なしに可能だったと考えるものは誰一人いない。しかし「コストの高いモデル」（ブルガリアの首相経済顧問、I・アンゲーロフ）を選択したという苦い思いは、多かれ少なかれ、参加者に共通していたように思う。アンゲーロフは逆イデオロギー的な「破滅的経済政策」のため農業は20～30年「後退」したと言い、現実に存在するのは「カオス的移行モデル」だと痛烈だった。反対に、もっとも楽観的な報告をしたのがルーマニアからの参加者（N・ニストレスク）であったことは、会場に奇異な印象を残した。ここでは旧体制下の「禁欲」がまだ作用しているかに思われた。

結論として「市場化」だけでなく「成長の経済学」が必要なこと、そのためには国家はレッセ・フエールに「退去」するのではなく積極的に「関与」すること、経済政策の「非イデオロギー化」と「違った政策ミックス」が求められることが浮かび上がってきた。しかし、ハンガリー側シンクタンクの代表、A・ケーヴェシュが「結語」で適切に語ったように「思考（再思考）のための食糧（フード）」「見直し」のための材料は豊富に出され、「新しい解決」が必要なことが明らかになったが、その具体化（料理）は次の大きな課題として残されたというのが正確なところではなかったか。

ハンガリー側が語っていたことだが、最近、中・東欧諸国のうちの1カ国と西側との双務的な会議はあっても、中・東欧諸国を横並びに集めた国際会議はないに等しいということからしても、また、開かれた時期の適切さからしても、わが国が体制転換後の政策「再思考」に一定の役割を果たしたことが評価されて良い会議であったように思われる。